

委員会の動き

総務委員会

付託された議案4件は原案可決と決した。

公の施設の区域外設置で伊予市との境界部20戸分を編入し、簡易水道事業を行うが、行政区が違い今後問題はないかと尋ねたところ、住民の意向は高齢化が進み、水源地も遠く、日常の維持管理に大変苦慮しており、水道料金が高くなっても、早く整備してほしいとの意向であり、今後詳細な内容を詰め、協定を締結していくとの答弁であった。

あじの郷づくりPRアイテム作成委託の趣旨を尋ねたところ、実行委員会の意識の醸成を図ること、市民へのPRを目的としている。委託先は伊豫國「あじの郷」づくり実行委員会、構成員は文化協会の会長、市内の各企業や組合代表者など18名で構成すると答弁であった。

第3分団第4部消防詰所の新設予定地は官有地と思うが、地元売却したのかと尋ねたところ、土地は市有地であり、

地元と賃貸契約を締結する。借地料については協議中であるが、固定資産税相当額程度になるとの答弁であった。また新築工事費が高いのではと尋ねたところ、大きな要因は鋼材の単価の高騰と地盤が軟弱なため、基礎工事の経費が生じたことによるとの答弁であった。

民生文教委員会

付託された議案5件は原案可決と決した。

児童措置費の児童手当扶助費が増額になった理由について、当初予算は少子化の現状を見越しての予算計上であったが、その後、出生者数と転入・転出者数の増加が見込まれるための補正予算であるとの答弁があった。

生活保護扶助費の増額補正については、単身の高齢者のほかに、世帯主の疾病等による複数の家族で構成される世帯の増加が考えられるとの答弁があった。

伊予市国民健康保険条例の一部を改正する条例について、年間約100万人と見込まれる出生者数に1人3万円の保険掛金を出産一時金に上乘せ

し脳性麻痺で誕生した子どもに対する補償であるが、この剰余金の使途についての質疑に対し、保険金は、対象事例があった場合の分析、再発防止等の費用にも充てるとのことであるが、来年1月開始の制度で、保険料と補償の関係等、国では5年をめどに見直しを行い、必要があれば5年を待たず見直しを行うとの答弁があった。意見として、実施後の状況を見ながら、市長会等で推移を見守り、改善すべきところは改善する旨の要望を付した。

陳情第2号は一部採択と決した。

産業建設委員会

しおさい公園の指定管理者の指定について、平成21年度以降の指定管理料の質疑に対し、17年度から19年度まで3カ年平均の歳出7400万円と歳入1500万円の差引額5900万円は現状の経費であり、今後、各委託業務を民間から発注すれば市よりも低額で管理委託できる部分もあり、今後、株式会社ランドマークとも協議して決定したいとの答弁があった。

業者の決定に当たっては、総合評価ということであるが、ランドマーク外3社の総合得点の質疑に対し、ランドマークが58.4点で、次点は56.3点、その次53.2点、最後が52.4点であったとの答弁があった。

委託業務のうち、どの程度外注に出す予定なのかとの質疑に対し、体育館等の管理については、現在管理しているシルバー人材センターとの協議の中で活用できる部分については、活用したいという話をもらっているとの答弁があった。

徐間伐材出荷促進事業費補助金について、事業内容の質疑に対し、従来、森林環境保全整備事業で行っていたが、搬出しても単価が安いため出荷しない状況が以前から続いた。しかし、山へ間伐材を放置するだけではなく、少しでも出荷して林家に収入が得られるように事業を実施するもので、補助はプロシーズや森林組合の労務班が伐採して、森林組合へ出荷したものに對してのみ補助するとの答弁があった。

編集後記

リーマン・ブラザーズによる、アメリカ発の世界大不況の中、丑年の新年を迎え、今年は大変厳しい年になりそうです。

日本の国を見ましても、麻生内閣もまだまだ迷走しており、政界再編を含め変革の時代に突入するのではないかと、感じております。海の向こうを見ましても、「チェンジ」を旗印に黒人初のオバマ新大統領が誕生して、全世界の期待を一身に浴びているようです。

そういう、難しく厳しい時代こそ、牛歩の如く一歩、一歩、進んでいかなくては、と心を引き締めているところでございます。

私も委員も一丸となって頑張っていきますので、御指導の程よろしくお願いたします。

文責 久保 榮

議会広報調査特別委員会

- 委員長 岡田 博助
- 副委員長 佐川 秋夫
- 委員 谷本 勝俊
- 委員 正岡 千博
- 委員 武智 邦典
- 委員 久保 榮
- 委員 水田 恒二